

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当連結会計年度を顧みますと、海外におきましては、期初、SARSやイラク戦争の影響がみられたものの、夏頃からは米国経済が金融緩和の継続や減税効果を背景に力強さを増すとともに、アジア諸国や欧州諸国においても景気持ち直しの動きがみられました。わが国におきましては、輸出の増加や企業収益の改善等に伴う設備投資の拡大に支えられて、景気回復の足取りは年度前半から後半にかけてより確かなものになりました。

金融市場におきましては、日本銀行が金融緩和政策を継続し、短期市場金利はほぼゼロ%で推移しましたが、長期市場金利は景気回復への期待から新発10年物国債の流通利回りが平成14年度末に比べて大きく上昇し、株価も概ね上昇傾向となりました。

こうした中、金融界におきましては、「金融再生プログラム」に基づいて、不良債権問題の正常化や、より強固な金融システムの構築に向けた取組みが進められる一方、平成15年4月に株式会社産業再生機構の設立や産業再生法の改正がなされるなど、企業再生のための新たな枠組みも整備されました。また、平成16年3月には、銀行等への証券仲介業の解禁を盛り込んだ証券取引法改正案が国会に上程され、6月に成立するなど、規制緩和に向けた動きが着実に進展しました。

経営戦略

当社は、「バランスシートのクリーンアップ」と「収益力の強化」を通じ、財務基盤の強化を図るとともに、着実に当期純利益を計上し、剰余金の積上げを図ってまいります。まず、バランスシートのクリーンアップとして、株式会社三井住友銀行は、平成15・16年度の2年間を不良債権の「集中処理期間」と位置づけ、平成16年度末までに不良債権比率を半減することを目標に取組みを強化、平成15年度は、2.4兆円を超える大幅な削減を行いました。この結果、平成16年3月末の不良債権残高（金融再生法開示債権残高）は、当初の残高目標である3.9兆円を1兆円以上超過達成し、約2.8兆円となりました。また、保有株式については、株価変動リスク削減のため、Tier1（自己資本の基本的項目）の50%程度を目標に、着実に残高の圧縮を進めております。平成15年度は、約9,300億円の保有株式売却を実施いたしました。

また、収益力の強化として、お客様のニーズに対して、グループ総合力に基づく質の高いサービスを提供することによるビジネスボリュームの拡大、リスクに見合ったリターンの確保、収益性の高い分野への経営資源の傾斜配分等を通じた資本効率の向上、ローコストオペレーションの徹底によるコスト競争力の強化、の3点に取り組んでおります。この成果として、株式会社三井住友銀行は、平成13年4月の合併以降、3年連続で業務純益1兆円を達成いたしました。

営業の成果

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は前連結会計年度末対比 2兆4,024億円増加して65兆3,334億円となり、譲渡性預金は同 1兆3,335億円減少して 3兆5,194億円となりました。

一方、貸出金は、同 5兆7,001億円減少し、55兆3,828億円となりました。

総資産は、同 2兆3,922億円減少し、102兆2,151億円となりました。

損益につきましては、当連結会計年度は、引き続き業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、経営全般の合理化推進により経費削減に努めました。経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少する一方、役務取引等収益、特定取引収益及びその他経常収益が増加したこと等を要因に、前連結会計年度対比1.3%増の 3兆5,525億円となりました。また、経常費用は、預金利息の減少等により資金調達費用が減少したことや株式等償却及び株式売却損の減少等によりその他経常費用が減少したことを主因とし、前連結会計年度対比20.2%減の 3兆2,096億円となりました。その結果、経常利益は3,428億円、特別損益等を勘案した当期純利益は3,304億円となりました。

純資産額は、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末対比6,468億円増加して 3兆709億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が93(前連結会計年度対比 0)%、リース業が 2(同+ 0)%、その他事業が 5(同 0)%、同経常収益シェアが、銀行業が67(前連結会計年度対比 2)%、リース業が18(同+ 1)%、その他事業が15(同+ 1)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が91(前連結会計年度対比+ 1)%、米州が 4(同 2)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々 2(同+ 0)%、3(同+ 1)%、同経常収益シェアは、日本が90(前連結会計年度対比+ 6)%、米州が 5(同 1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々 2(同 4)%、3(同 1)%となりました。

連結自己資本比率は、11.37%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が + 3兆5,221億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が 3兆283億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が +1,371億円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は 3兆5,294億円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比1,184億円の減益となる1兆2,810億円、信託報酬は同3億円の増益となる3億円、役務取引等収支は同712億円の増益となる4,241億円、特定取引収支は同983億円の増益となる3,040億円、その他業務収支は同1,659億円の減益となる598億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比1,154億円の減益となる1兆1,897億円、信託報酬は同3億円の増益となる3億円、役務取引等収支は同400億円の増益となる2,706億円、特定取引収支は同876億円の増益となる2,843億円、その他業務収支は同1,485億円の減益となる32億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比26億円の増益となる125億円、役務取引等収支は同8億円の減益となる10億円、その他業務収支は同134億円の増益となる813億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比13億円の増益となる1,167億円、役務取引等収支は同372億円の増益となる1,579億円、特定取引収支は同100億円の増益となる196億円、その他業務収支は同149億円の増益となる897億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,305,240	15,190	115,378	5,874	1,399,553
	当連結会計年度	1,189,776	12,561	116,777	12,901	1,281,091
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,742,990	9,401	170,397	105,880	1,816,908
	当連結会計年度	1,520,050	3,601	157,865	90,179	1,591,338
うち資金調達費用	前連結会計年度	437,750	24,592	55,018	100,005	417,355
	当連結会計年度	330,273	16,162	41,087	77,277	310,246
信託報酬	前連結会計年度	7				7
	当連結会計年度	334				334
役務取引等収支	前連結会計年度	230,660	1,885	120,664	310	352,900
	当連結会計年度	270,699	1,032	157,908	5,464	424,176
うち役務取引等収益	前連結会計年度	308,793	1,886	129,820	16,261	424,238
	当連結会計年度	360,416	1,032	167,486	27,907	501,028
うち役務取引等費用	前連結会計年度	78,132	0	9,156	15,951	71,338
	当連結会計年度	89,717		9,577	22,443	76,851
特定取引収支	前連結会計年度	196,713		9,645	588	205,770
	当連結会計年度	284,396		19,697		304,094
うち特定取引収益	前連結会計年度	197,439		10,090	1,032	206,496
	当連結会計年度	293,025		19,709	7,723	305,011
うち特定取引費用	前連結会計年度	725		444	444	725
	当連結会計年度	8,628		11	7,723	916
その他業務収支	前連結会計年度	145,294	67,842	74,793	62,107	225,823
	当連結会計年度	3,269	81,317	89,778	108,002	59,825
うちその他業務収益	前連結会計年度	208,502	636,085	179,327	76,957	946,957
	当連結会計年度	162,405	686,720	207,005	109,656	946,474
うちその他業務費用	前連結会計年度	63,208	568,242	104,533	14,849	721,134
	当連結会計年度	165,674	605,402	117,227	1,653	886,649

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業
 - (2) リース業.....リース業
 - (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業
- 3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度48百万円、当連結会計年度21百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
- 4 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 5 兆 7,427 億円減少して 86 兆 7,146 億円、利回りは同 0.13% 低下して 1.84% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 3 兆 1,964 億円減少して 89 兆 94 億円、利回りは同 0.10% 低下して 0.35% となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 6 兆 1,386 億円減少して 85 兆 4,309 億円、利回りは同 0.12% 低下して 1.78% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 3 兆 2,707 億円減少して 88 兆 2,320 億円、利回りは同 0.11% 低下して 0.37% となりました。

リース業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 6 億円減少して 1,307 億円、利回りは同 4.41% 低下して 2.75% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 446 億円減少して 1 兆 3,407 億円、利回りは同 0.57% 低下して 1.21% となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 1,565 億円減少して 4 兆 1,875 億円、利回りは同 0.15% 低下して 3.77% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 3,031 億円減少して 2 兆 5,011 億円、利回りは同 0.32% 低下して 1.64% となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	91,569,621	1,742,990	1.90
	当連結会計年度	85,430,931	1,520,050	1.78
うち貸出金	前連結会計年度	62,588,570	1,187,972	1.90
	当連結会計年度	58,335,962	1,091,141	1.87
うち有価証券	前連結会計年度	23,084,124	265,660	1.15
	当連結会計年度	23,762,610	260,379	1.10
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	734,704	3,745	0.51
	当連結会計年度	638,040	3,841	0.60
うち買現先勘定	前連結会計年度	183,211	587	0.32
	当連結会計年度	129,368	2,041	1.58
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	1,254,675	225	0.02
	当連結会計年度	515,980	104	0.02
うち預け金	前連結会計年度	1,814,145	33,761	1.86
	当連結会計年度	1,129,497	12,307	1.09
資金調達勘定	前連結会計年度	91,502,743	437,750	0.48
	当連結会計年度	88,232,002	330,273	0.37
うち預金	前連結会計年度	62,635,425	156,486	0.25
	当連結会計年度	63,367,359	106,703	0.17
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5,943,082	7,578	0.13
	当連結会計年度	4,378,620	3,545	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	10,334,347	3,717	0.04
	当連結会計年度	7,308,682	2,554	0.03
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,081,873	17,348	0.83
	当連結会計年度	2,014,878	3,529	0.18
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	3,853,983	28,830	0.75
	当連結会計年度	5,090,264	48,622	0.96
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	103,675	82	0.08
	当連結会計年度	2,192	0	0.01
うち借入金	前連結会計年度	3,128,673	108,326	3.46
	当連結会計年度	2,713,749	92,259	3.40
うち社債	前連結会計年度	2,453,792	41,875	1.71
	当連結会計年度	2,860,592	49,626	1.73

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業
 - (2) リース業.....リース業
 - (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度828,475百万円、当連結会計年度1,323,535百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度43,767百万円、当連結会計年度21,921百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度43,767百万円、当連結会計年度21,921百万円)及び利息(前連結会計年度48百万円、当連結会計年度21百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ リース業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	131,356	9,401	7.16
	当連結会計年度	130,717	3,601	2.75
うち貸出金	前連結会計年度	73,104	4,951	6.77
	当連結会計年度	56,846	4,035	7.10
うち有価証券	前連結会計年度	27,781	4,211	15.16
	当連結会計年度	41,119	3,761	9.15
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	27,388	212	0.77
	当連結会計年度	27,546	213	0.77
資金調達勘定	前連結会計年度	1,385,398	24,592	1.78
	当連結会計年度	1,340,701	16,162	1.21
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	108,154	233	0.22
	当連結会計年度	144,949	203	0.14
うち借入金	前連結会計年度	1,156,911	16,092	1.39
	当連結会計年度	1,080,333	13,902	1.29
うち社債	前連結会計年度	120,329	1,425	1.18
	当連結会計年度	115,376	1,129	0.98

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2,722百万円、当連結会計年度1,510百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,344,189	170,397	3.92
	当連結会計年度	4,187,595	157,865	3.77
うち貸出金	前連結会計年度	3,432,172	153,939	4.49
	当連結会計年度	3,216,429	147,709	4.59
うち有価証券	前連結会計年度	305,623	5,161	1.69
	当連結会計年度	394,562	5,183	1.31
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	13,638	438	3.21
	当連結会計年度	11,489	199	1.73
うち買現先勘定	前連結会計年度	68,561	1,125	1.64
	当連結会計年度	35,159	515	1.47
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	341,858	4,831	1.41
	当連結会計年度	286,091	2,234	0.78
資金調達勘定	前連結会計年度	2,804,258	55,018	1.96
	当連結会計年度	2,501,104	41,087	1.64
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	500	12	2.49
	当連結会計年度	1,650	44	2.69
うち売現先勘定	前連結会計年度	69,219	1,200	1.73
	当連結会計年度	53,996	697	1.29
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	60,571	69	0.12
	当連結会計年度	50,473	37	0.07
うち借入金	前連結会計年度	1,548,473	13,104	0.85
	当連結会計年度	1,444,194	12,585	0.87
うち社債	前連結会計年度	1,125,495	32,907	2.92
	当連結会計年度	950,794	25,452	2.68

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度29,955百万円、当連結会計年度38,473百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度12百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度12百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

工 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社()	合計	小計	消去又は 全社()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	96,045,167	3,587,721	92,457,445	1,922,789	105,880	1,816,908	1.97
	当連結会計年度	89,749,243	3,034,560	86,714,682	1,681,517	90,179	1,591,338	1.84
うち貸出金	前連結会計年度	66,093,847	3,161,946	62,931,901	1,346,863	84,770	1,262,092	2.01
	当連結会計年度	61,609,238	2,965,953	58,643,284	1,242,885	75,263	1,167,622	1.99
うち有価証券	前連結会計年度	23,417,528	22,474	23,440,003	275,033	6,771	268,261	1.14
	当連結会計年度	24,198,293	156,982	24,355,276	269,323	12,723	256,600	1.05
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	748,342	203	748,139	4,183	4	4,179	0.56
	当連結会計年度	649,529		649,529	4,040		4,040	0.62
うち買現先勘定	前連結会計年度	251,773	29,877	221,896	1,713	361	1,352	0.61
	当連結会計年度	164,527	3,354	161,173	2,556	14	2,542	1.58
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	1,254,675		1,254,675	225		225	0.02
	当連結会計年度	515,980		515,980	104		104	0.02
うち預け金	前連結会計年度	2,183,392	413,816	1,769,576	38,805	4,036	34,768	1.96
	当連結会計年度	1,443,134	218,977	1,224,157	14,755	2,067	12,687	1.04
資金調達勘定	前連結会計年度	95,692,401	3,486,495	92,205,905	517,361	100,005	417,355	0.45
	当連結会計年度	92,073,808	3,064,340	89,009,467	387,524	77,277	310,246	0.35
うち預金	前連結会計年度	62,635,425	352,995	62,282,430	156,486	4,113	152,373	0.24
	当連結会計年度	63,367,359	251,732	63,115,626	106,703	2,058	104,644	0.17
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5,943,082	10,065	5,933,016	7,578	1	7,576	0.13
	当連結会計年度	4,378,620	52,174	4,326,445	3,545	9	3,535	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	10,334,847	145	10,334,702	3,730	5	3,724	0.04
	当連結会計年度	7,310,332		7,310,332	2,598		2,598	0.04
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,151,092	55,154	2,095,938	18,549	363	18,185	0.87
	当連結会計年度	2,068,875	3,354	2,065,520	4,227	14	4,212	0.20
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	3,853,983		3,853,983	28,830		28,830	0.75
	当連結会計年度	5,090,264		5,090,264	48,622		48,622	0.96
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	272,401	4,349	268,052	385	4	380	0.14
	当連結会計年度	197,615	4,195	193,420	241	4	236	0.12
うち借入金	前連結会計年度	5,834,058	3,059,832	2,774,225	137,524	85,144	52,380	1.89
	当連結会計年度	5,238,277	2,752,184	2,486,093	118,747	75,185	43,561	1.75
うち社債	前連結会計年度	3,699,617	3,448	3,696,169	76,208	6	76,202	2.06
	当連結会計年度	3,926,763	699	3,926,064	76,208	6	76,202	1.94

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度836,686百万円、当連結会計年度1,336,284百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度43,769百万円、当連結会計年度21,933百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度43,769百万円、当連結会計年度21,933百万円)及び利息(前連結会計年度48百万円、当連結会計年度21百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

事業の種類別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比767億円増加して5,010億円、一方役務取引等費用は同55億円増加して768億円となったことから、役務取引等収支は同712億円の増益となる4,241億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比516億円増加して3,604億円、一方役務取引等費用は同115億円増加して897億円となったことから、役務取引等収支は同400億円の増益となる2,706億円となりました。

リース業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比8億円減少して10億円となったことから、役務取引等収支は同8億円の減益となる10億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比376億円増加して1,674億円、一方役務取引等費用は同4億円増加して95億円となったことから、役務取引等収支は同372億円の増益となる1,579億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	308,793	1,886	129,820	16,261	424,238
	当連結会計年度	360,416	1,032	167,486	27,907	501,028
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	31,574		184	1,961	29,797
	当連結会計年度	36,368		355	2,136	34,587
うち為替業務	前連結会計年度	114,513			1,116	113,396
	当連結会計年度	119,640			1,195	118,444
うち証券関連業務	前連結会計年度	23,812		7,153	143	30,822
	当連結会計年度	20,443		24,087	646	43,883
うち代理業務	前連結会計年度	15,092		233	1	15,325
	当連結会計年度	16,034		276	71	16,239
うち保護預り ・貸金庫業務	前連結会計年度	4,979			0	4,978
	当連結会計年度	5,927			0	5,927
うち保証業務	前連結会計年度	24,390	3	14,780	10,711	28,462
	当連結会計年度	29,203		17,103	12,803	33,503
うちクレジット カード関連業務	前連結会計年度			86,364	219	86,145
	当連結会計年度			91,313	807	90,506
役務取引等費用	前連結会計年度	78,132	0	9,156	15,951	71,338
	当連結会計年度	89,717		9,577	22,443	76,851
うち為替業務	前連結会計年度	21,797	0		9	21,789
	当連結会計年度	23,561			8	23,553

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比985億円増加して3,050億円、一方特定取引費用は同1億円増加して9億円となったことから、特定取引収支は同983億円の増益となる3,040億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比955億円増加して2,930億円、一方特定取引費用は同79億円増加して86億円となったことから、特定取引収支は同876億円の増益となる2,843億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比96億円増加して197億円、一方特定取引費用は同4億円減少して0億円となったことから、特定取引収支は同100億円の増益となる196億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	197,439		10,090	1,032	206,496
	当連結会計年度	293,025		19,709	7,723	305,011
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	1,697		7,492		9,190
	当連結会計年度			6,735		6,735
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度					
	当連結会計年度					
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	194,915		2,597	588	196,924
	当連結会計年度	293,025		12,974	7,723	298,275
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	826			444	381
	当連結会計年度					
特定取引費用	前連結会計年度	725		444	444	725
	当連結会計年度	8,628		11	7,723	916
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度					
	当連結会計年度					
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	725				725
	当連結会計年度	904				904
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度					
	当連結会計年度	7,723			7,723	
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度			444	444	
	当連結会計年度			11		11

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比 1 兆1,886億円減少して 3 兆 3,067億円、特定取引負債残高は同9,781億円減少して 1 兆8,732億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比 1 兆945億円減少して 2 兆9,659億円、特定取引負債残高は同9,244億円減少して 1 兆 5,312億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比969億円減少して3,603億円、特定取引負債残高は同537億円減少して3,615億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	4,060,562		457,358	22,524	4,495,396
	当連結会計年度	2,965,976		360,396	19,592	3,306,780
うち商品有価証券	前連結会計年度	143,899		81,711		225,610
	当連結会計年度	25,798		54,968		80,766
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	81				81
	当連結会計年度	139				139
うち特定取引有価証券	前連結会計年度					
	当連結会計年度					
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	121				121
	当連結会計年度	586		9		595
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	2,707,880		375,447	22,524	3,060,803
	当連結会計年度	1,849,492		305,417	19,592	2,135,318
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	1,208,579		199		1,208,779
	当連結会計年度	1,089,960				1,089,960
特定取引負債	前連結会計年度	2,455,730		415,366	19,705	2,851,391
	当連結会計年度	1,531,250		361,587	19,592	1,873,245
うち売付商品債券	前連結会計年度	3,267		6,538		9,806
	当連結会計年度	19,831		12,826		32,658
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	76		1		78
	当連結会計年度	242				242
うち特定取引売付債券	前連結会計年度					
	当連結会計年度					
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	423				423
	当連結会計年度	940				940
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	2,451,962		408,372	19,705	2,840,629
	当連結会計年度	1,510,236		348,761	19,592	1,839,404
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度			454		454
	当連結会計年度					

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	62,931,007			62,931,007
	当連結会計年度	65,333,426			65,333,426
うち流動性預金	前連結会計年度	37,485,042			37,485,042
	当連結会計年度	39,688,164			39,688,164
うち定期性預金	前連結会計年度	21,179,611			21,179,611
	当連結会計年度	20,870,829			20,870,829
うちその他	前連結会計年度	4,266,353			4,266,353
	当連結会計年度	4,774,432			4,774,432
譲渡性預金	前連結会計年度	4,853,017			4,853,017
	当連結会計年度	3,519,464			3,519,464
総合計	前連結会計年度	67,784,025			67,784,025
	当連結会計年度	68,852,890			68,852,890

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

事業の種類別貸出金残高の状況
ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成15年3月31日現在					平成16年3月31日現在				
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	55,292,778	5,850	1,148,584	56,447,214	100.00	50,321,191	3,618	1,089,078	51,413,887	100.00
製造業	6,290,543	3,052	32,630	6,326,227	11.21	6,108,597	2,216	25,970	6,136,783	11.94
農業、林業、漁業及び鉱業	206,372	3	1,142	207,518	0.37	141,781	1	792	142,576	0.28
建設業	2,613,007	85	18,179	2,631,272	4.66	1,937,265	35	13,295	1,950,595	3.79
運輸、情報通信、公益事業	3,064,154	98	18,736	3,082,989	5.46	3,259,700	46	15,376	3,275,122	6.37
卸売・小売業	6,177,446	948	72,949	6,251,344	11.07	5,833,280	481	50,347	5,884,109	11.44
金融・保険業	4,162,294	249	51,661	4,214,205	7.47	3,782,591	147	45,612	3,828,350	7.45
不動産業	8,718,472	121	319,523	9,038,117	16.01	7,642,064	73	323,092	7,965,230	15.49
各種サービス業	5,827,645	1,026	321,520	6,150,192	10.90	5,847,069	464	289,060	6,136,593	11.94
地方公共団体	577,100	83		577,184	1.02	765,640	50		765,690	1.49
その他	17,655,740	178	312,241	17,968,160	31.83	15,003,202	100	325,531	15,328,834	29.81
海外及び特別国際 金融取引勘定分	4,369,187	55,507	211,037	4,635,732	100.00	3,669,370	82,625	216,916	3,968,912	100.00
政府等	141,146		595	141,741	3.06	80,227	1,144	365	81,737	2.06
金融機関	308,275		4,357	312,632	6.74	336,037		2,338	338,375	8.53
商工業	3,645,650	54,980	198,024	3,898,656	84.10	3,017,874	81,007	205,400	3,304,282	83.25
その他	274,114	526	8,059	282,701	6.10	235,231	473	8,811	244,516	6.16
合計	59,661,965	61,358	1,359,622	61,082,946		53,990,561	86,243	1,305,994	55,382,800	

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)			
		銀行業	リース業	その他事業	合計
平成16年3月31日現在	インドネシア	73,826			73,826
	その他(5カ国)	861			861
	合計	74,688			74,688
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.08)			(0.07)
平成15年3月31日現在	インドネシア	104,744			104,744
	その他(8カ国)	3,333			3,333
	合計	108,077			108,077
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.11)			(0.10)

(注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

事業の種類別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	12,813,376	8	88,261		12,901,646
	当連結会計年度	14,377,373		71,566		14,448,940
地方債	前連結会計年度	375,204				375,204
	当連結会計年度	506,263				506,263
社債	前連結会計年度	2,368,583		1,969		2,370,553
	当連結会計年度	2,651,294		676		2,651,971
株式	前連結会計年度	3,210,802	29,524	81,204	152,932	3,474,463
	当連結会計年度	3,352,121	34,063	87,392	164,314	3,637,892
その他の証券	前連結会計年度	4,726,424	6,195	264,032		4,996,652
	当連結会計年度	5,550,390	17,748	236,693		5,804,833
合計	前連結会計年度	23,494,390	35,729	435,468	152,932	24,118,520
	当連結会計年度	26,437,444	51,812	396,329	164,314	27,049,901

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比1,184億円の減益となる1兆2,810億円、信託報酬は同3億円の増益となる3億円、役員取引等収支は同712億円の増益となる4,241億円、特定取引収支は同983億円の増益となる3,040億円、その他業務収支は同1,659億円の減益となる598億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比406億円の減益となる1兆1,528億円、信託報酬は同3億円の増益となる3億円、役員取引等収支は同708億円の増益となる3,987億円、特定取引収支は同950億円の増益となる2,808億円、その他業務収支は同1,572億円の減益となる507億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比732億円の減益となる1,382億円、役員取引等収支は同12億円の増益となる262億円、特定取引収支は同33億円の増益となる232億円、その他業務収支は同100億円の減益となる82億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,193,537	211,522	5,506	1,399,553
	当連結会計年度	1,152,860	138,280	10,049	1,281,091
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,435,456	421,432	39,980	1,816,908
	当連結会計年度	1,394,426	238,922	42,010	1,591,338
うち資金調達費用	前連結会計年度	241,919	209,909	34,473	417,355
	当連結会計年度	241,565	100,641	31,961	310,246
信託報酬	前連結会計年度	7			7
	当連結会計年度	334			334
役員取引等収支	前連結会計年度	327,890	25,050	40	352,900
	当連結会計年度	398,769	26,294	887	424,176
うち役員取引等収益	前連結会計年度	395,641	28,765	168	424,238
	当連結会計年度	471,941	30,604	1,517	501,028
うち役員取引等費用	前連結会計年度	67,751	3,715	127	71,338
	当連結会計年度	73,172	4,309	629	76,851
特定取引収支	前連結会計年度	185,787	19,983		205,770
	当連結会計年度	280,804	23,290		304,094
うち特定取引収益	前連結会計年度	193,188	23,417	10,109	206,496
	当連結会計年度	289,432	23,302	7,723	305,011
うち特定取引費用	前連結会計年度	7,401	3,433	10,109	725
	当連結会計年度	8,628	11	7,723	916
その他業務収支	前連結会計年度	208,075	18,347	599	225,823
	当連結会計年度	50,780	8,277	767	59,825
うちその他業務収益	前連結会計年度	909,124	38,544	711	946,957
	当連結会計年度	927,894	19,006	425	946,474
うちその他業務費用	前連結会計年度	701,048	20,197	111	721,134
	当連結会計年度	877,113	10,729	1,193	886,649

- (注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度48百万円、当連結会計年度21百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
 4 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 5 兆 7,427 億円減少して 86 兆 7,146 億円、利回りは同 0.13% 低下して 1.84% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 3 兆 1,964 億円減少して 89 兆 94 億円、利回りは同 0.10% 低下して 0.35% となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 3 兆 5,719 億円減少して 80 兆 1,921 億円、利回りは同 0.03% 増加して 1.74% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1 兆 4,741 億円減少して 84 兆 9,429 億円、利回りは同 0.00% 増加して 0.28% となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 2 兆 2,992 億円減少して 7 兆 3,916 億円、利回りは同 1.12% 低下して 3.23% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1 兆 7,026 億円減少して 5 兆 1,099 億円、利回りは同 1.11% 低下して 1.97% となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	83,764,138	1,435,456	1.71
	当連結会計年度	80,192,186	1,394,426	1.74
うち貸出金	前連結会計年度	57,677,536	1,091,688	1.89
	当連結会計年度	54,448,334	1,049,707	1.93
うち有価証券	前連結会計年度	21,669,346	215,477	0.99
	当連結会計年度	23,160,633	230,992	1.00
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	627,785	1,936	0.31
	当連結会計年度	547,686	1,840	0.34
うち買現先勘定	前連結会計年度	120,981	3	0.00
	当連結会計年度	33,898	3	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	1,254,675	225	0.02
	当連結会計年度	515,980	104	0.02
うち預け金	前連結会計年度	823,313	12,831	1.56
	当連結会計年度	676,807	7,071	1.04
資金調達勘定	前連結会計年度	86,417,083	241,919	0.28
	当連結会計年度	84,942,920	241,565	0.28
うち預金	前連結会計年度	58,312,535	63,334	0.11
	当連結会計年度	59,883,938	50,917	0.09
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5,732,409	2,072	0.04
	当連結会計年度	4,229,710	837	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	10,166,594	1,109	0.01
	当連結会計年度	7,186,407	1,242	0.02
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,036,569	74	0.01
	当連結会計年度	1,711,425	105	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	3,853,983	28,830	0.75
	当連結会計年度	5,090,264	48,622	0.96
うちコマースシャル・ペーパー	前連結会計年度	268,052	380	0.14
	当連結会計年度	193,420	236	0.12
うち借入金	前連結会計年度	3,559,474	80,487	2.26
	当連結会計年度	3,242,418	71,950	2.22
うち社債	前連結会計年度	2,537,030	38,045	1.50
	当連結会計年度	2,921,709	44,624	1.53

- (注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度814,452百万円、当連結会計年度1,322,675百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度43,701百万円、当連結会計年度21,933百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度43,701百万円、当連結会計年度21,933百万円)及び利息(前連結会計年度46百万円、当連結会計年度21百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	9,690,916	421,432	4.35
	当連結会計年度	7,391,661	238,922	3.23
うち貸出金	前連結会計年度	6,252,263	204,679	3.27
	当連結会計年度	5,064,994	148,501	2.93
うち有価証券	前連結会計年度	1,745,522	58,303	3.34
	当連結会計年度	1,036,961	35,639	3.44
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	120,354	2,242	1.86
	当連結会計年度	101,843	2,200	2.16
うち買現先勘定	前連結会計年度	100,914	1,348	1.34
	当連結会計年度	127,275	2,538	1.99
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	970,063	22,153	2.28
	当連結会計年度	703,330	7,008	1.00
資金調達勘定	前連結会計年度	6,812,607	209,909	3.08
	当連結会計年度	5,109,984	100,641	1.97
うち預金	前連結会計年度	3,994,367	89,254	2.23
	当連結会計年度	3,404,225	55,119	1.62
うち譲渡性預金	前連結会計年度	200,607	5,503	2.74
	当連結会計年度	96,735	2,697	2.79
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	168,107	2,614	1.56
	当連結会計年度	123,925	1,355	1.09
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,059,369	18,111	1.71
	当連結会計年度	354,094	4,107	1.16
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	212,650	6,168	2.90
	当連結会計年度	113,752	2,179	1.92
うち社債	前連結会計年度	1,159,507	38,169	3.29
	当連結会計年度	1,004,354	31,577	3.14

(注) 1 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度22,906百万円、当連結会計年度29,738百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常利益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度67百万円、当連結会計年度 百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度67百万円、当連結会計年度 百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度 百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社()	合計	小計	消去又は 全社()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	93,455,054	997,609	92,457,445	1,856,889	39,980	1,816,908	1.97
	当連結会計年度	87,583,848	869,165	86,714,682	1,633,348	42,010	1,591,338	1.84
うち貸出金	前連結会計年度	63,929,799	997,898	62,931,901	1,296,368	34,275	1,262,092	2.01
	当連結会計年度	59,513,328	870,044	58,643,284	1,198,209	30,586	1,167,622	1.99
うち有価証券	前連結会計年度	23,414,869	25,134	23,440,003	273,780	5,518	268,261	1.14
	当連結会計年度	24,197,594	157,682	24,355,276	266,631	10,031	256,600	1.05
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	748,139		748,139	4,179		4,179	0.56
	当連結会計年度	649,529		649,529	4,040		4,040	0.62
うち買現先勘定	前連結会計年度	221,896		221,896	1,352		1,352	0.61
	当連結会計年度	161,173		161,173	2,542		2,542	1.58
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	1,254,675		1,254,675	225		225	0.02
	当連結会計年度	515,980		515,980	104		104	0.02
うち預け金	前連結会計年度	1,793,376	23,800	1,769,576	34,984	216	34,768	1.96
	当連結会計年度	1,380,137	155,980	1,224,157	14,079	1,392	12,687	1.04
資金調達勘定	前連結会計年度	93,229,691	1,023,785	92,205,905	451,829	34,473	417,355	0.45
	当連結会計年度	90,052,905	1,043,437	89,009,467	342,207	31,961	310,246	0.35
うち預金	前連結会計年度	62,306,903	24,473	62,282,430	152,589	216	152,373	0.24
	当連結会計年度	63,288,164	172,537	63,115,626	106,037	1,392	104,644	0.17
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5,933,016		5,933,016	7,576		7,576	0.13
	当連結会計年度	4,326,445		4,326,445	3,535		3,535	0.08
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	10,334,702		10,334,702	3,724		3,724	0.04
	当連結会計年度	7,310,332		7,310,332	2,598		2,598	0.04
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,095,938		2,095,938	18,185		18,185	0.87
	当連結会計年度	2,065,520		2,065,520	4,212		4,212	0.20
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	3,853,983		3,853,983	28,830		28,830	0.75
	当連結会計年度	5,090,264		5,090,264	48,622		48,622	0.96
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	268,052		268,052	380		380	0.14
	当連結会計年度	193,420		193,420	236		236	0.12
うち借入金	前連結会計年度	3,772,124	997,898	2,774,225	86,655	34,275	52,380	1.89
	当連結会計年度	3,356,171	870,078	2,486,093	74,130	30,568	43,561	1.75
うち社債	前連結会計年度	3,696,538	369	3,696,169	76,214	11	76,202	2.06
	当連結会計年度	3,926,064		3,926,064	76,202		76,202	1.94

- (注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度836,686百万円、当連結会計年度1,336,284百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度43,769百万円、当連結会計年度21,933百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度43,769百万円、当連結会計年度21,933百万円)及び利息(前連結会計年度48百万円、当連結会計年度21百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比767億円増加して5,010億円、一方役務取引等費用は同55億円増加して768億円となったことから、役務取引等収支は同712億円の増益となる4,241億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比763億円増加して4,719億円、一方役務取引等費用は同54億円増加して731億円となったことから、役務取引等収支は同708億円の増益となる3,987億円となりました。

海外の役務取引等収益は前連結会計年度比18億円増加して306億円、一方役務取引等費用は同5億円増加して43億円となったことから、役務取引等収支は同12億円の増益となる262億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	395,641	28,765	168	424,238
	当連結会計年度	471,941	30,604	1,517	501,028
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	14,117	15,683	3	29,797
	当連結会計年度	17,470	17,995	878	34,587
うち為替業務	前連結会計年度	107,473	5,923		113,396
	当連結会計年度	113,302	5,756	614	118,444
うち証券関連業務	前連結会計年度	30,819	2		30,822
	当連結会計年度	43,883	0		43,883
うち代理業務	前連結会計年度	15,325			15,325
	当連結会計年度	16,239			16,239
うち保護預り ・貸金庫業務	前連結会計年度	4,973	5		4,978
	当連結会計年度	5,923	3		5,927
うち保証業務	前連結会計年度	26,556	2,069	164	28,462
	当連結会計年度	30,668	2,845	10	33,503
うちクレジット カード関連業務	前連結会計年度	86,145			86,145
	当連結会計年度	90,506			90,506
役務取引等費用	前連結会計年度	67,751	3,715	127	71,338
	当連結会計年度	73,172	4,309	629	76,851
うち為替業務	前連結会計年度	20,461	1,327		21,789
	当連結会計年度	21,952	2,128	527	23,553

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比985億円増加して3,050億円、一方特定取引費用は同1億円増加して9億円となったことから、特定取引収支は同983億円の増益となる3,040億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前連結会計年度比962億円増加して2,894億円、一方特定取引費用は同12億円増加して86億円となったことから、特定取引収支は同950億円の増益となる2,808億円となりました。

海外の特定取引収益は前連結会計年度比1億円減少して233億円、一方特定取引費用は同34億円減少して0億円となったことから、特定取引収支は同33億円の増益となる232億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	193,188	23,417	10,109	206,496
	当連結会計年度	289,432	23,302	7,723	305,011
うち商品有価証券 収益	前連結会計年度	6,328	2,861		9,190
	当連結会計年度	6,735			6,735
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	186,477	20,555	10,109	196,924
	当連結会計年度	282,697	23,302	7,723	298,275
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	381			381
	当連結会計年度				
特定取引費用	前連結会計年度	7,401	3,433	10,109	725
	当連結会計年度	8,628	11	7,723	916
うち商品有価証券 費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	725			725
	当連結会計年度	904			904
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	6,675	3,433	10,109	
	当連結会計年度	7,723		7,723	
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度		11		11

- (注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比 1 兆1,886億円減少して 3 兆 3,067億円、特定取引負債残高は同9,781億円減少して 1 兆8,732億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比 1 兆21億円減少して 2 兆9,595億円、特定取引負債残高は同9,063億円減少して 1 兆5,181億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,841億円減少して3,668億円、特定取引負債残高は同695億円減少して3,747億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	3,961,696	550,962	17,263	4,495,396
	当連結会計年度	2,959,570	366,802	19,592	3,306,780
うち商品有価証券	前連結会計年度	111,930	113,679		225,610
	当連結会計年度	32,516	48,250		80,766
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	81			81
	当連結会計年度	139			139
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	121			121
	当連結会計年度	595			595
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	2,640,783	437,283	17,263	3,060,803
	当連結会計年度	1,836,358	318,552	19,592	2,135,318
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	1,208,779			1,208,779
	当連結会計年度	1,089,960			1,089,960
特定取引負債	前連結会計年度	2,424,433	444,222	17,263	2,851,391
	当連結会計年度	1,518,119	374,718	19,592	1,873,245
うち売付商品債券	前連結会計年度	3,397	6,409		9,806
	当連結会計年度	19,855	12,802		32,658
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	78			78
	当連結会計年度	242			242
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	423			423
	当連結会計年度	940			940
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	2,420,079	437,812	17,263	2,840,629
	当連結会計年度	1,497,081	361,915	19,592	1,839,404
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	454			454
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	59,597,040	3,333,966	62,931,007
	当連結会計年度	61,900,312	3,433,114	65,333,426
うち流動性預金	前連結会計年度	34,752,737	2,732,304	37,485,042
	当連結会計年度	36,825,754	2,862,410	39,688,164
うち定期性預金	前連結会計年度	20,588,039	591,572	21,179,611
	当連結会計年度	20,308,162	562,667	20,870,829
うちその他	前連結会計年度	4,256,263	10,089	4,266,353
	当連結会計年度	4,766,396	8,036	4,774,432
譲渡性預金	前連結会計年度	4,740,264	112,753	4,853,017
	当連結会計年度	3,423,393	96,070	3,519,464
総合計	前連結会計年度	64,337,305	3,446,720	67,784,025
	当連結会計年度	65,323,706	3,529,184	68,852,890

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) 事業の種類別セグメントの業績」の「事業の種類別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(残高・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	12,813,396	88,250		12,901,646
	当連結会計年度	14,377,379	71,560		14,448,940
地方債	前連結会計年度	375,204			375,204
	当連結会計年度	506,263			506,263
社債	前連結会計年度	2,369,698	854		2,370,553
	当連結会計年度	2,651,971			2,651,971
株式	前連結会計年度	3,321,531		152,932	3,474,463
	当連結会計年度	3,473,577		164,314	3,637,892
その他の証券	前連結会計年度	3,346,246	1,650,405		4,996,652
	当連結会計年度	4,908,958	895,875		5,804,833
合計	前連結会計年度	22,226,077	1,739,510	152,932	24,118,520
	当連結会計年度	25,918,150	967,436	164,314	27,049,901

- (注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(第一基準)

項目		平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	1,247,650	1,247,650
	うち非累積的永久優先株(注1)		
	新株式払込金		
	資本剰余金	856,237	865,282
	利益剰余金	278,357	564,767
	連結子会社の少数株主持分	996,892	990,426
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	840,110	813,992
	その他有価証券の評価差損()	24,197	
	自己株式払込金		
	自己株式()	15,204	2,956
	為替換算調整勘定	53,515	71,764
	営業権相当額()	251	94
	連結調整勘定相当額()	30,031	21,706
	計 (A)	3,255,936	3,571,604
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	216,360	190,242
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		249,401
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	71,699	68,524
	一般貸倒引当金	1,173,927	837,679
	負債性資本調達手段等	2,150,334	2,358,572
	うち永久劣後債務(注3)	569,073	755,618
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,581,261	1,602,953
計	3,395,961	3,514,177	
準補完的項目	うち自己資本への算入額 (B)	2,961,619	3,416,547
	短期劣後債務		
控除項目	うち自己資本への算入額 (C)		
	控除項目(注5) (D)	238,633	250,754
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	5,978,922	6,737,397
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	55,417,663	54,649,899
	オフ・バランス取引項目	3,525,419	4,283,294
	信用リスク・アセットの額 (F)	58,943,082	58,933,194
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	223,781	270,821
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	17,902	21,665
	計((F) + (G)) (I)	59,166,864	59,204,015
連結自己資本比率(第一基準) = (E)/(I) × 100(%)		10.10%	11.37%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、資本金及び資本剰余金に含まれる非累積的永久優先株の額は1,796,297百万円であります。
- 2 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 4 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

() 「連結自己資本比率(第一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」には、株式会社三井住友銀行(以下、「当行」という。)の海外特別目的会社が発行した以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ベース・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップアップなし) Series B 変動(金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) 当行につき、清算、破産または清算的会社更生が開始された場合 当行優先株 ^{(注)2} または普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行優先株 ^{(注)2} について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」ないし、「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率 / Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(④清算事由<清算、破産または清算的会社更生>の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、引き続き、「バランスシートのクリーンアップ」と「収益力の強化」の二点を経営課題として注力してまいります。

第一に、当社は平成16年度をバランスシートのクリーンアップの総仕上げの年と位置づけ、不良債権の削減と保有株式の圧縮に努めてまいります。不良債権につきましては、引き続き積極的なオフバランス化を図るとともに、企業再生・劣化防止への取組みを強化し、平成16年度末までの不良債権比率半減の確実な達成に向け、一層の削減に取り組んでまいります。また、保有株式につきましては、平成18年9月末より適用される株式保有制限の水準は既にクリアしておりますが、平成16年度も更なる残高の圧縮を図ってまいります。

第二に、当社は、株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、株式会社日本総合研究所、大和証券エスエムピーシー株式会社、大和住銀投信投資顧問株式会社等の強力な事業基盤を有するグループ各社を擁しておりますが、各社のビジネスを一層強化するとともに、相互の連携を一段と進めることでグループ全体の収益力を強化してまいります。

具体的には、株式会社三井住友銀行の法人ビジネスにおけるビジネスセレクトローン・Nファンド等の中堅・中小企業向けリスクテイク型貸金、個人ビジネスにおける投資信託・個人年金保険・住宅ローン販売等のコンサルティングビジネス等を、機能特化型の軽量チャネルやSMB Cコンサルティングプラザの拡充等を通じて、一層強化してまいります。また、シンジケーションをはじめとする市場型間接金融、大和証券エスエムピーシー株式会社との協働を含めた投資銀行業務、三井住友カード株式会社等グループ各社との連携及びプロミス株式会社との新たな提携によるコンシューマー・ファイナンス等についても強化を進め、収益力の増強に努めてまいります。

当社は、こうした取組みの着実な成果をお示しすることにより、当社に対する市場の総合的評価を向上させてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項やその他リスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。なお、当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 不良債権問題

(1) 不良債権の状況

当社グループの不良債権残高は、取引先の経営状況の変化(業況の悪化、不祥事等の企業信頼性を失墜させる問題の発生等)や、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった内外の経済金融環境等の変化によって増加し、貸倒引当金積増し及び貸倒償却等の与信関係費用が増加する可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当社グループは、貸出金等の債権について、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、担保処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。不良債権残高の増加のほか、貸倒引当金計上額の計算の基礎となる貸出先の状況、担保価値及び貸倒実績率等の変動や、貸倒引当金計上に係る会計基準等の変更等により、当社グループが貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなり、この結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業種別貸出の状況

本邦における特定業種の中には、それぞれの業種が抱える固有の事情等を背景に、困難な財政状態に陥っている企業があります。例えば、建設業及び不動産業においては、不動産価格の下落、公共工事の減少による受注の低迷及び固定資産の減損会計導入等により、厳しい財政状態に陥っている企業があります。

これらの企業の中には、金融支援も含めた経営再建計画を策定し事業再生を進めているものがありますが、その経営再建計画が計画通り進まない場合には、当社グループの不良債権残高及び与信関係費用が増加する可能性があります。また、内外の金融経済環境及びこれら特定業種の抱える固有の事情等の変化により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する場合には、当社グループのこれら特定業種における不良債権残高及び与信関係費用が増加する可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸出先への金融支援

当社グループは、債権の回収極大化を図るために、当社グループの貸出先に対し、株式会社産業再生機構の活用等、債権者として有する法的権利を必ずしも行使せず、状況に応じて債権放棄、デット・エクイティ・スワップ又は第三者割当増資の引受、追加貸出等の金融支援を行うことがあります。それにもかかわらず企業再建が奏功しない場合には、当社グループの不良債権残高及び与信関係費用が増加し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他の金融機関における経営状態の悪化

本邦における他の金融機関の財政状態が悪化し、当該金融機関の流動性及び支払能力等に問題が発生した場合には、以下の事象が生じる可能性があります、いずれも当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該金融機関による貸出先への融資の打ち切り又は引き上げにより、当該貸出先の経営状態の悪化又は破綻がおり、当該貸出先に対して当社グループが追加融資を求められたり、当社グループの不良債権残高及び与信関係費用が増加する可能性があります。

当社グループが、当該問題の生じた金融機関に対する支援を要請される可能性があります。

当社が保有する当該金融機関の株式が減価する可能性及び当該金融機関宛与信に関する与信関係費用が増加する可能性があります。

預金保険の基金が不十分となった場合に、預金保険料が引き上げられる可能性があります。

政府が経営を支配する金融機関の資本増強や収益増強のために、当該金融機関に対し経済的特典が与えられた場合に、当社グループは競争上の不利益を被る可能性があります。

2 保有株式に係るリスク

(1) 時価下落に関するリスク

当社グループは市場性のある株式を保有しております。株式は相対的に価格変動リスクが大きいため、内外経済や株式市場の需給関係の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に減損処理損及び評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 処分に関するリスク

株価の下落圧力が強まるリスク

平成13年11月に施行された「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」に基づく株式保有規制への対応や株価下落による経営成績及び自己資本比率への影響を減らすため、ここ数年来、当社グループは大量の株式を売却しております。継続的な売却は株式相場低迷の原因となる可能性があります、そのことが当社グループが保有する株式の減損処理額及び評価損を増加させる可能性があります。また、当社グループは、同法の遵守や財務上のリスク削減の観点等から、損失が発生するのを承知しながら株式の売却を行う可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先との関係悪化及び当社株価に影響を及ぼすリスク

当社グループが保有している株式の多くは、従来の取引慣行の中で、取引先との良好な関係を築くために相互の株式を持ち合ってきたものであります。そのため、こうした持合株式の売却は、取引先との関係の悪化や取引の減少を招く可能性があるほか、当該取引先が保有する当社株式の売却により、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。また、株式売却について取引先の同意を得るまでに時間がかかる場合、適切な時期に売却できない可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 トレーディング業務、保有国債等に係るリスク

当社グループは、デリバティブ取引を含む多種多様な金融商品を取扱うトレーディングや国債等への投資を行っているため、当社グループの経営成績及び財政状態は、金利、為替、株価、債券価格等の変動リスクに常に晒されております。例えば、金利が上昇した場合、当社グループが保有する国債等の債券ポートフォリオの価値に影響を及ぼし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 為替リスク

当社グループが保有する外貨建資産及び負債は、為替レートが変動した場合において、これら外貨建資産及び負債に係る為替リスクが相殺されないとき又は適切にヘッジされないときは、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 退職給付債務

当社グループの年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、数理計算上の差異が発生します。加えて、年金制度を変更した場合には過去勤務債務が発生します。これらの未認識債務は将来の一定期間にわたって損益として認識していくため、将来の退職給付費用が増加する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 自己資本比率

当社グループは海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件」(平成10年大蔵省告示第62号)に定められる第一基準以上に維持する必要があります。また、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行も海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国際統一基準以上に維持する必要があります(現状、これらの基準において必要とされる自己資本比率は8%以上であります)。

一方、当社の連結子会社のうち海外営業拠点を有していない株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社ジャパンネット銀行(以下、この3行に株式会社三井住友銀行を加えた4行を総称して「当社の銀行子会社」という)については、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国内基準以上に維持する必要があります(現状、この国内基準において必要とされる自己資本比率は4%以上であります)。

当社グループ又は当社の銀行子会社の自己資本比率がこれらの基準を下回った場合、金融庁長官から自己資本比率に応じて、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることとなります。また、海外銀行子会社についても、現地において自己資本比率規制が適用されており、同様に現地当局から様々な規制及び命令を受けることとなります。その場合、業務が制限されることにより、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ及び当社の銀行子会社の自己資本比率は、当社グループ及び当社の銀行子会社の経営成績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因が単独又は複合的に影響することによって低下する可能性があります。さらに、例えば次のような要因により自己資本比率が低下する可能性があります。

(1) 繰延税金資産の自己資本比率規制上の自己資本算入額に関する上限

現時点におけるわが国の自己資本比率規制において、繰延税金資産については、貸借対照表計上額が全額自己資本の額に算入されております。しかし、平成14年10月に金融庁が公表した「金融再生プログラム」において、自己資本比率規制における取扱いとして、貸借対照表に計上された繰延税金資産を自己資本の額に算入する場合の上限を設けることが検討課題とされております。このような上限が設けられた場合、当社グループ及び当社の銀行子会社の自己資本比率計算上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の貸借対照表計上額

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。貸借対照表に計上された繰延税金資産について、将来の課税所得見積額の変更等により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合は、当社グループの貸借対照表に計上する繰延税金資産の額を減額する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

(3) 劣後債務

自己資本比率の算定においては、基本的項目の額を基礎とする一定の範囲内で、劣後債務を補完的項目として自己資本に算入することが認められております。当社グループの基本的項目の額が財政状態の悪化等何らかの要因により減少した場合、もしくは、自己資本算入期限の到来した劣後債務の借換えが困難となった場合には、当社グループの補完的項目として自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(4) 新たな自己資本比率規制の導入

新たな自己資本比率規制(以下、新BIS規制という)について、平成18年度からの導入が検討されており、現在公表されている新BIS規制案によりますと、原則残高の100%とされているリスクウェイトが取引先の信用状況に応じて適用されることとなること、新たにオペレーショナルリスクについてリスクアセットが計上されること、自己資本充実度を評価するプロセスに対し監督上の検証が実施されること等が主な変更点となります。新BIS規制が導入された場合、当社グループの自己資本比率が変動する可能性があります。

7 当社グループに対する信用リスクの評価

(1) 外部格付の低下

当社は格付を取得しておりませんが、当社グループ会社の格付が低下した場合、当社グループの資本及び資金調達における条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ジャパンプレミアム

過去に、本邦金融機関の破綻や資産内容の悪化等により、わが国の金融システム不安が高まった際に、外国金融機関は、邦銀に対する外貨資金供与等について、その金利にリスクプレミアムを上乗せしたり、与信額に制限を設けたりしました。このような事態が再燃した場合は、同様の措置がとられ、当社グループの資本及び資金調達費用が増加したり、外貨資金調達等に困難が生じるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 決済リスク

当社グループは、内外の多くの金融機関と多様な取引を行っております。金融システム不安が発生した場合又は大規模なシステム障害が発生した場合に、金融市場における流動性が低下する等、決済が困難になるリスクがあります。また、一般のお客様を対象とした決済業務において決済相手方の財政状況の悪化により決済が困難になるリスクがあります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 顧客情報の漏洩

当社グループは膨大な顧客情報を保有しており、顧客情報の管理には万全を期しているものの、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入だけでなく、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等により顧客情報が外部に漏洩した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 事務リスク

当社グループのすべての業務に事務リスクが存在し、役職員等が正確な事務処理を怠る又は事故等をおこす可能性があります。この場合に、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 システム障害

当社グループが業務上使用している情報システムにおいては、障害発生防止に万全を期しているものの、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、災害や停電等の要因によって障害が発生した場合、障害規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 当社グループのビジネス戦略

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、これらのグループ会社間のシナジー効果を発揮し付加価値の高い金融サービスを幅広く提供するために、様々なビジネス戦略を実施し、グループ全体の収益力の極大化を目指しております。しかし、例えば次のようなものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、上記の戦略が奏功しないか又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

- (1) 資金需要の減衰により、優良な顧客への貸出金が増えない又はリスクに見合った貸出利鞘の適正化が進まない場合
- (2) 預金の利鞘収益が縮小する場合
- (3) 手数料収入が期待どおりに増加しない場合
- (4) 経費削減が進まない場合
- (5) グループ会社間のシナジー効果が期待どおりに発揮されない場合

13 他の金融機関との競争

当社グループは内外の銀行、証券会社、政府系金融機関、ノンバンク等との間で熾烈な競争関係にあります。今後、競争が現在以上に激化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14 合併事業、提携、買収

当社グループは従来、大和証券グループとの提携、ゴールドマン・サックスグループとの信用供与スキーム立ち上げ、企業再生合併会社の設立、他金融機関等との運用合併会社の設立等、様々な戦略的提携を行ってきており、今後も同様の戦略的提携を行っていく可能性があります。こうした提携や新規事業は経済環境の変化、競争の激化等により十分な収益を確保できない可能性があります。

15 業務範囲の拡大

(1) 国内の業務範囲の拡大

最近の規制緩和に伴い、当社グループは新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがあります。当社グループが業務範囲を拡大することに伴い、新しくかつ複雑なリスクに晒されます。当社グループは、拡大された業務範囲に関するリスクについては全く経験がないか又は限定的な経験しか有していないことがあります。当社グループが精通していない業務分野に進出した場合又は競争の激しい分野に進出した場合等において、当社グループの業務範囲拡大が奏功しないか又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

(2) 海外の業務範囲の拡大

経済のグローバル化が進展する中で、当社グループは海外業務を拡大する可能性があります。当社グループはその場合、金利・為替リスク、現地の税制・規制の変更リスク、社会・政治・経済情勢が変化するリスク等に直面することから、結果として、想定した収益をあげることができない可能性があります。

16 子会社、関連会社等に関するリスク

当社グループは、グループ内企業が相互に共同して営業活動を行っております。これらの会社の中には、当社グループの中核的業務である銀行業と比較して業績変動の大きい会社やリスクの高い業務を行う会社もあります。当社グループがこれら子会社等への投資から便益を受けることができるかどうかは不確定であり、それらの会社の業績が悪化した場合に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

17 政府機関による当社優先株式の保有

当連結会計年度末現在において、政府機関である株式会社整理回収機構は、当社の第一種優先株式、第二種優先株式及び第三種優先株式の全株式を保有しており、このうち第一種優先株式及び第三種優先株式については、既に当社普通株式への転換が可能です。

本優先株式が普通株式に転換された場合、株式会社整理回収機構が当該転換により取得する当社普通株式数によっては、同機構を通じた政府による当社グループの経営への関与が生じる可能性があります(なお、本優先株式の内容につきましては、第一部[企業情報]第4[提出会社の状況]をご覧ください)。

また、第一種優先株式及び第三種優先株式が普通株式に転換される場合、当社の発行済普通株式数が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります。

18 ゴールドマン・サックスグループによる当社優先株式の保有

当連結会計年度末現在において、ゴールドマン・サックスグループは、当社の第1回から第12回迄の第四種優先株式の全株式を保有しており、この優先株式については、平成15年2月から当社普通株式への転換が可能であります(ただし、本優先株式の普通株式への転換請求は、当社とゴールドマン・サックスグループが平成15年1月15日に締結した優先株式引受契約書に基づき、発行後2年間は一定の場合を除いて行われません。なお、本優先株式の内容につきましては、第一部〔企業情報〕第4〔提出会社の状況〕をご覧ください)。

本優先株式が普通株式に転換された場合、ゴールドマン・サックスグループが当該転換により取得する当社普通株式数によっては、同社による当社グループの経営への関与が生じる可能性があります。また、本優先株式が普通株式に転換された場合、当社の発行済普通株式数が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります。

19 第13回第四種優先株式の普通株式への転換

当連結会計年度末現在において、当社が平成15年3月に海外特別目的会社宛に発行した第13回第四種優先株式は、当社普通株式への転換が可能であります。本優先株式が普通株式に転換された場合、当社の発行済普通株式数が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります(なお、本優先株式の内容につきましては、第一部〔企業情報〕第4〔提出会社の状況〕をご覧ください)。

20 資本調達

資本充実等の観点から、新たな普通株式の発行等(普通株式を取得することができる権利や、普通株式への転換請求権等が付された証券の発行又は契約の締結等を含む)を伴う資本調達を行う可能性があります。この場合、当社の発行済普通株式数(潜在株式数を含む)が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります。

21 自己株式の取得

当社グループは、自己株式の取得を目的とした定時株主総会決議又は定款授權に基づく取締役会決議等を実施し、これら決議に基づく自己株式の取得を行うことがあり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

22 配当可能利益

持株会社である当社は、その収入の大部分を傘下の銀行子会社等から受領する配当金に依存しております。一定の状況又は条件の下では、商法その他諸法令上の規制又は契約上の制限により、当該銀行子会社等が当社に対して支払う配当金が制限される可能性があります。また、持株会社である当社が保有する資産の大宗を占める銀行子会社等の株式について、銀行子会社等の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、減損処理を行うことが必要となり、巨額の損失を計上する可能性があります。これらの結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、当社株主への配当支払が困難となる可能性があります。当社優先株主への配当が無配又は減配となった場合には、優先株主である政府機関等による当社グループの経営への関与が生じる可能性があります。

23 有能な人材の確保

当社グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各部門において有能で熟練した人材が必要とされます。当社グループは、他の銀行及び証券会社等と競合関係にあるため、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることが出来なかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

24 業績予想及び配当予想の修正

当社が上場する証券取引所の規則に基づいて公表する業績予想及び配当予想は、公表時点における様々な不確定要素をもとに算出しております。したがって、外部経済環境が変化した場合や予想の前提となった条件等に变化があった場合は、同規則に基づいて、業績予想及び配当予想を修正する可能性があります。

25 重要な訴訟

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、付加価値の高い金融サービスを幅広く提供しています。こうした業務遂行の過程で、必ずしも当社グループ各社の責はなくとも、様々なトラブルに巻き込まれること等に起因して損害賠償請求訴訟等を提起される可能性があります。その帰趨によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

26 金融業界並びに当社グループに対する否定的な報道

銀行業界又は個別行を対象として、不良債権問題、繰延税金資産問題等の様々な問題に関して、金融システム又は個別行の健全性を懸念する否定的な内容の報道がなされることがあります。これらの中には憶測に基づいたものや、必ずしも正確な事実に基づいていないと思われるものも含まれておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、又は当社グループが報道された内容に該当するか否かにかかわらず、これらの報道により、当社グループのイメージや当社の株価が悪影響を受ける可能性があります。

27 各種の規制及び制度等の変更

当社グループは現時点における銀行法等の各種規制及び法制度に基づいて業務を行っております。将来において、国内外における法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等が変更された場合には、当社グループの業務運営に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は402百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来の結果と比べて変化する可能性がありますので、ご注意ください。

当連結会計年度は、資金運用収支及びその他業務収支が減少したものの、特定取引収支が増加したほか、投資信託・個人年金保険の販売強化等に伴い、役務取引等収支が増加いたしました。また、与信関係費用の減少や株式等損益の大幅な改善に加え、東京都外形標準課税に係る還付金及び厚生年金基金の代行部分返上益等の特別利益の計上により、3,304億円の当期純利益となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率(第一基準)は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、株式相場の回復によりその他有価証券が評価益となったことを主因として、前連結会計年度末比1.27%上昇して11.37%になり、引き続き十分な水準を維持しております。

当社グループにおいて、重要な課題として取り組んでおります事項についての当連結会計年度における進捗状況は以下のとおりであります。

1 バランスシートのクリーンアップ

(1) 不良債権の削減

不良債権につきましては、「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえ、平成15・16年度の2年間を不良債権の「集中処理期間」と位置づけ、削減に取り組んでまいりました。具体的には、オフバランス化の更なる推進と企業再生・劣化防止への取組みの一層の強化等により、当連結会計年度末における当社グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比2兆4,727億円と大幅に減少して3兆2,980億円となり、貸出金残高に対するリスク管理債権の比率は前連結会計年度末比3.4%減少して6.0%となりました。また、当事業年度末における株式会社三井住友銀行の不良債権残高(金融再生法開示債権残高)については、当事業年度中に2.4兆円を超える大幅な削減を行ったことにより、当初の残高目標である3.9兆円を1兆円以上超過達成し、2兆8,112億円となりました。この結果、不良債権比率は5.0%となり、平成16年度末までの不良債権比率半減という目標に向け、着実に進捗いたしました。

(2) 保有株式の圧縮

当事業年度に株式会社三井住友銀行は約9,300億円の株式売却を実施し、株価変動リスクの更なる削減を図りました。

2 収益力の強化

収益力の強化として、お客様のニーズに対して、グループ総合力に基づく質の高いサービスを提供することによるビジネスボリュームの拡大、リスクに見合ったリターンの確保、収益性の高い分野への経営資源の傾斜配分等を通じた資本効率の向上、ローコストオペレーションの徹底によるコスト競争力の強化、の3点に取り組んでおります。その成果として、連結業務純益は1兆906億円となり、当期純利益も3,304億円となりました。

当社は、今後も引き続き、「バランスシートのクリーンアップ」と「収益力の強化」の2点を経営課題として注力してまいります。バランスシートのクリーンアップについては、平成16年度を総仕上げの年と位置付け、引き続き保有株式の圧縮に努めるとともに、不良債権については平成16年度末までの不良債権比率半減の確実な達成に向け、一層の削減に取り組んでまいります。また、収益力の強化については、グループ各社のビジネス及び各社間の相互連携の一層の強化によりグループ全体の収益力を強化してまいります。

なお、当連結会計年度における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結粗利益	21,840	20,695	1,145
資金運用収支	13,995	12,810	1,184
信託報酬	0	3	3
役務取引等収支	3,529	4,241	712
特定取引収支	2,057	3,040	983
その他業務収支	2,258	598	1,659
営業経費	8,892	8,665	226
不良債権処理額	12,009	9,714	2,294
貸出金償却	3,646	6,603	2,957
個別貸倒引当金繰入額	4,079		4,079
一般貸倒引当金繰入額	2,506		2,506
その他	1,776	3,110	1,333
株式等損益	6,215	1,014	7,230
持分法による投資損益	57	157	99
その他	61	58	120
経常利益(は経常損失)	5,157	3,428	8,585
特別損益	751	620	1,372
うち貸倒引当金戻入益		143	143
個別貸倒引当金繰入額		3,206	3,206
一般貸倒引当金戻入益		3,312	3,312
特定海外債権引当勘定戻入益		38	38
うち債権売却損失引当金戻入益		4	4
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	5,909	4,048	9,958
法人税、住民税及び事業税	660	242	417
法人税等調整額	2,251	85	2,337
少数株主利益	335	415	80
当期純利益(は当期純損失)	4,653	3,304	7,957

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (= - -)	12,009	9,565	2,443
--------------------	--------	-------	-------

1 経営成績の分析

(1) 主な収支

資金運用収支は、貸出金の減少等により、前連結会計年度比1,184億円減少して1兆2,810億円となりました。

信託報酬は、金銭債権の信託及び金銭信託の期中取扱高増加等により、3億円となりました。

役務取引等収支は、投資信託・個人年金保険関連の手数料やシンジケーション関連の手数料等が増加したことにより、前連結会計年度比712億円増加して4,241億円となりました。

特定取引収支は、デリバティブ取引収益が増加したこと等により、前連結会計年度比983億円増加して3,040億円となりました。

その他業務収支は、国債等債券損益が減少したこと等により、前連結会計年度比1,659億円減少して598億円となりました。

以上の結果、連結粗利益は、前連結会計年度比1,145億円減少して2兆695億円となりました。

営業経費は、株式会社三井住友銀行における人員の削減や賞与ファンドの削減に加え、平成14年度に実施した店舗統廃合やシステム統合の完了に伴う削減効果の実現により、前連結会計年度比226億円減少して8,665億円となりました。

また、連結業務純益は、前連結会計年度比404億円減少して1兆906億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資金運用収支	13,995	12,810	1,184
資金運用収益	18,169	15,913	2,255
資金調達費用	4,174	3,102	1,071
信託報酬	0	3	3
役務取引等収支	3,529	4,241	712
役務取引等収益	4,242	5,010	767
役務取引等費用	713	768	55
特定取引収支	2,057	3,040	983
特定取引収益	2,064	3,050	985
特定取引費用	7	9	1
その他業務収支	2,258	598	1,659
その他業務収益	9,469	9,464	4
その他業務費用	7,211	8,866	1,655
連結粗利益 (= + + + +)	21,840	20,695	1,145
連結業務純益	11,310	10,906	404

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(2) 与信関係費用

与信関係費用は、当社銀行子会社である株式会社三井住友銀行において、不良債権処理の抜本的解決に向け、平成16年度末までに不良債権比率を半減させるという「金融再生プログラム」に基づく目標を前倒して達成するべく最終処理を促進したほか、破綻懸念先及び要管理先で引当を一段と強化したこと等により、9,565億円となりました。

これにより、後述の株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権と保全状況の記載にあるとおり、金融再生法開示債権の残高を大幅に削減できたことから与信関係費用も着実に減少していくものと考えております。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸倒引当金繰入額	6,547	143	6,690
一般貸倒引当金繰入額	2,506	3,312	5,818
個別貸倒引当金繰入額	4,079	3,206	873
特定海外債権引当勘定繰入額	38	38	0
債権売却損失引当金繰入額	166	4	171
貸出金償却	3,646	6,603	2,957
共同債権買取機構売却損	170	13	157
延滞債権売却損等	1,478	3,097	1,619
与信関係費用 (= + + + +)	12,009	9,565	2,443

(3) 株式等損益

株式等損益は、前連結会計年度比7,230億円改善して1,014億円となりました。

株式等売却益は、株式相場が堅調に推移する状況下で保有株式の圧縮を推進したことにより、前連結会計年度比1,050億円増加して1,590億円となりました。

株式等償却は、前連結会計年度に株式会社三井住友銀行において大幅な含み損処理をしたことから、前連結会計年度比4,880億円減少して195億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株式等損益	6,215	1,014	7,230
株式等売却益	540	1,590	1,050
株式等売却損	1,679	380	1,298
株式等償却	5,076	195	4,880

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、株式会社三井住友銀行において住宅ローンや無担保かつ第三者保証不要のリスクテイク型貸金など、個人・中小企業向けを中心に積極的に投入を図る一方で、交付税特別会計等の国庫向け貸出の減少のほか、不良債権の最終処理等に積極的に取り組み、リスク管理債権を圧縮したこと、海外において低採算のアセットの削減を推進したことや円高の影響等により、前連結会計年度末比5兆7,001億円減少して5兆3,828億円となりました。

なお、住宅ローンについては、戦略分野と位置づけ、専門拠点であるローンプラザを増設し取組みを一段と強化したこと等により、前連結会計年度末比7,384億円増加して13兆8,843億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸出金残高(未残)	610,829	553,828	57,001
うち海外及び特別国際金融取引勘定分	46,357	39,689	6,668
うち住宅ローン(注)	131,459	138,843	7,384

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

当社グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比2兆4,727億円減少して3兆2,980億円となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が964億円、延滞債権額が1兆7,679億円、3ヵ月以上延滞債権額が515億円及び貸出条件緩和債権額が1兆3,822億円とそれぞれ減少しております。その結果、貸出金残高比率は、前連結会計年度末比3.4%減少して6.0%となりました。

リスク管理債権の状況

(金額単位 億円)

リスク管理債権	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
破綻先債権	2,014	964	1,050
延滞債権	27,102	17,679	9,423
3ヵ月以上延滞債権	1,303	515	788
貸出条件緩和債権	27,288	13,822	13,466
合計	57,707	32,980	24,727

直接減額実施額	12,734	11,783	951
---------	--------	--------	-----

貸出金残高(未残)	610,829	553,828	57,001
-----------	---------	---------	--------

(単位 %)

貸出金残高比率	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
破綻先債権	0.3	0.2	0.1
延滞債権	4.4	3.2	1.2
3ヵ月以上延滞債権	0.2	0.1	0.1
貸出条件緩和債権	4.5	2.5	2.0
合計	9.4	6.0	3.4

リスク管理債権の地域別構成と業種別構成

リスク管理債権の地域別構成(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
国内	50,458	27,098	23,360
海外	1,237	651	586
アジア	748	307	441
インドネシア	362	183	179
香港	81	32	49
インド	51	31	20
中国	27	4	23
その他	227	57	170
北米	457	261	196
中南米	16	12	4
西欧	16	71	55
東欧			
合計	51,695	27,749	23,946

(注) 1 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

2 債務者所在国を基準に集計しています。

リスク管理債権の業種別構成(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
国内	50,458	27,098	23,360
製造業	2,200	3,259	1,059
農業、林業、漁業及び鉱業	46	11	35
建設業	6,888	1,071	5,817
運輸、情報通信、公益事業	1,348	843	505
卸売・小売業	5,336	3,661	1,675
金融・保険業	1,661	530	1,131
不動産業	20,523	9,976	10,547
各種サービス業	9,492	5,339	4,153
地方公共団体			
その他	2,964	2,408	556
海外	1,237	651	586
政府等	116	114	2
金融機関	14	7	7
商工業	1,107	530	577
その他			
合計	51,695	27,749	23,946

(注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

また、当社銀行子会社である株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、不良債権処理の進展により前事業年度末比2兆4,501億円減少して2兆8,112億円となりました。その結果、不良債権比率は、前事業年度末比3.4%減少して5.0%となりました。また、債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が1,633億円減少して3,616億円、危険債権が9,268億円減少して1兆2,027億円、要管理債権が1兆3,600億円減少して1兆2,469億円となりました。

これは、不良債権問題の抜本的解決に向け、債権売却等のオフバランス化を引き続き進めてきたことや企業の再生努力に従来以上に積極的に関与したことに加え、予てより強化してきた劣化防止への取組みが効果をあげてきたこと等によるものであります。

開示債権の保全状況は、金融再生法開示債権2兆8,112億円に対して、貸倒引当金による保全が7,615億円、担保保証等による保全が1兆5,305億円となり、保全率は81.5%となっております。

今後についても、不良債権比率半減の目標に向けて、バランスシートの更なるクリーンアップを進めるべく不良債権残高の一層の削減に取り組んでまいりたいと考えております。

金融再生法開示債権(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,249	3,616	1,633
危険債権	21,295	12,027	9,268
要管理債権	26,069	12,469	13,600
合計(A)	52,613	28,112	24,501
正常債権	573,134	528,744	44,390
総計(B)	625,747	556,856	68,891
不良債権比率(A/B)	8.4%	5.0%	3.4%
直接減額実施額	9,540	8,894	646

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
保全額(C)	40,365	22,920	17,445
貸倒引当金(D)	14,909	7,615	7,294
担保保証等(E)	25,456	15,305	10,151

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

保全率(C)/(A)	76.7%	81.5%	4.8%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	87.8%	98.9%	11.1%
担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E)	54.9%	59.5%	4.6%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	76.4%	97.7%	21.3%

(2) 有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーションにより、国債が前連結会計年度末比1兆5,472億円増加したことに加え、外国債券を主としたその他の証券が前連結会計年度末比8,081億円増加したこと等により、前連結会計年度末比2兆9,313億円増加して27兆499億円となりました。

また、株式については、株式会社三井住友銀行において約9,300億円の売却を行ったものの、株価の上昇等により、前連結会計年度末比1,634億円増加して3兆6,378億円となりました。

なお、保有株式については、株式等保有制限の水準は既にクリアしておりますが、株価変動リスクの更なる削減に向けて引続き圧縮に取り組んでまいりたいと考えております。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
有価証券	241,185	270,499	29,313
国債	129,016	144,489	15,472
地方債	3,752	5,062	1,310
社債	23,705	26,519	2,814
株式	34,744	36,378	1,634
うち時価のあるもの	30,025	29,043	981
その他の証券	49,966	58,048	8,081

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考]有価証券等の評価損益(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
満期保有目的の債券	38	76	114
子会社・関連会社株式	204	416	621
その他有価証券	178	5,561	5,740
うち株式	1,523	6,511	8,034
うち債券	1,087	1,018	2,106
その他の金銭の信託	0	1	1
合計	345	5,903	6,248

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産は、その他有価証券が含み益になった影響等により、前連結会計年度末比2,495億円減少して1兆7,065億円となりました。

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から前期に引き続き保守的に行っております。
(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
繰延税金資産	19,561	17,065	2,495
繰延税金負債	439	401	37

なお、株式会社三井住友銀行単体の繰延税金資産は、前事業年度末比2,241億円減少して1兆5,905億円となりました。

計上額の内訳は、不良債権処理関連、有価証券償却及び税務上の繰越欠損金が主な項目であります。

〔株式会社三井住友銀行単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
繰延税金資産	23,041	21,969	1,072
貸倒引当金	8,202	4,293	3,909
貸出金償却	3,196	2,828	368
債権売却損失引当金	69		69
有価証券有税償却	5,963	3,786	2,177
退職給付引当金	1,023	823	200
減価償却限度超過額	83	71	12
その他有価証券評価差額金	69		69
税務上の繰越欠損金	3,734	9,514	5,780
その他	702	654	48
評価性引当額	4,548	3,573	975
評価性引当額控除後繰延税金資産合計 (= -)	18,493	18,396	97
繰延税金負債	347	2,491	2,144
退職給付信託設定益	253	255	2
その他有価証券評価差額金		2,165	2,165
その他	94	71	23
繰延税金資産の計上額 (= -)	18,146	15,905	2,241

(4) 預金

預金は、旧株式会社関西さわやか銀行の連結子会社化に加え、流動性預金が個人・法人ともに増加したこと等により、前連結会計年度末比2兆4,024億円増加して65兆3,334億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
預金	629,310	653,334	24,024
うち国内個人預金(注)	341,590	352,500	10,910
うち国内法人預金(注)	261,467	280,289	18,822

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

(5) 資本の部

資本の部合計は、前連結会計年度末比6,468億円増加して3兆709億円となりました。

資本剰余金は、当社の子会社及び関連会社が保有していた当社普通株式の売却による自己株式処分差益の計上により、前連結会計年度末比90億円増加して8,652億円となりました。

利益剰余金は、333億円の配当を行ったものの、当期純利益3,304億円の計上等により、前連結会計年度末比2,995億円増加して6,111億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、株価の上昇等により、前連結会計年度末比3,492億円増加して3,250億円となりました。

自己株式の控除額は、当社の子会社及び関連会社が保有していた当社普通株式の売却等により、前連結会計年度末比122億円減少して29億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資本の部合計	24,240	30,709	6,468
うち資本金	12,476	12,476	
うち資本剰余金	8,562	8,652	90
うち利益剰余金	3,116	6,111	2,995
うちその他有価証券評価差額金	241	3,250	3,492
うち自己株式	152	29	122

なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループ単体及び株式会社三井住友銀行単体の資本の部は以下のとおりであります。

〔株式会社三井住友フィナンシャルグループ単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
資本の部合計	31,560	31,727	166
うち資本金	12,476	12,476	
うち資本剰余金	17,472	17,472	0
うちその他資本剰余金		4,995	4,995
うち利益剰余金	1,615	1,787	171
うちその他有価証券評価差額金			
うち自己株式	3	9	5

〔株式会社三井住友銀行単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
資本の部合計	22,792	28,708	5,916
うち資本金	5,599	5,599	
うち資本剰余金	12,373	12,373	
うちその他資本剰余金	3,576	3,576	
うち利益剰余金	4,145	6,760	2,615
うちその他有価証券評価差額金	178	3,163	3,342
うち自己株式			

3 連結自己資本比率(第一基準)

自己資本額は、前連結会計年度末比7,584億円増加して6兆7,373億円となりました。

これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、株式相場の回復によりその他有価証券が評価益となったことが主な要因であります。

リスク・アセット等は、円高による外貨建資産の減少、不良債権の処理、保有株式の売却を進めた一方、住宅ローンやリスクテイク型貸金を積極的に投入したこと等により、前連結会計年度末比371億円増加して59兆2,040億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末比1.27%上昇して11.37%となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結自己資本比率(第一基準)	10.10%	11.37%	1.27%
基本的項目			
資本金	12,476	12,476	
資本剰余金	8,562	8,652	90
利益剰余金	2,783	5,647	2,864
連結子会社の少数株主持分	9,968	9,904	64
その他有価証券の評価差損()	241		241
自己株式()	152	29	122
為替換算調整勘定	535	717	182
営業権相当額()	2	0	1
連結調整勘定相当額()	300	217	83
計	32,559	35,716	3,156
補完的項目			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		2,494	2,494
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	716	685	31
一般貸倒引当金	11,739	8,376	3,362
負債性資本調達手段等	21,503	23,585	2,082
計	33,959	35,141	1,182
うち自己資本への算入額	29,616	34,165	4,549
控除項目	2,386	2,507	121
自己資本額 (= + -)	59,789	67,373	7,584
リスク・アセット等	591,668	592,040	371